

業 情報システム統括本部 情報システム部 副主管 深川 朋夫氏は、次のように振り返る。「リモートで対応する環境も一応は整っていましたが、やはり万が一の際には直接弊社に駆けつけて対応いただけるのが一番安心できます。その点 NEC ソリューションイノベータさんは名古屋に技術部隊があり、かつ弊社の経理部・システム部とも地理的に近い場所にオフィスを構えているため、安心しておまかせできると考えました」

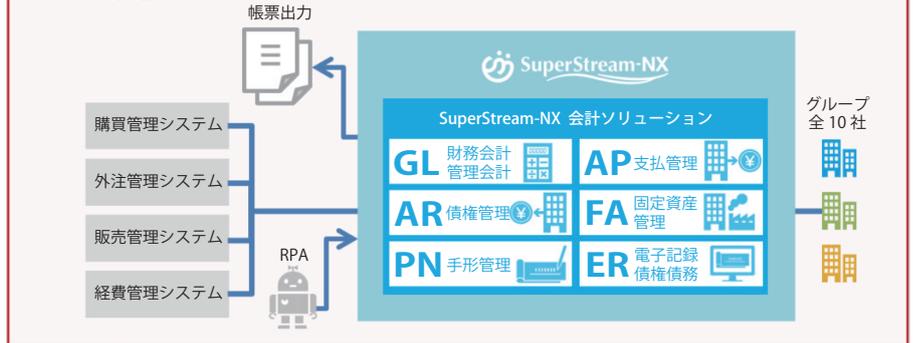
導入効果

事前に現行環境と移行後の環境の差を徹底的に洗い出し

また同社が NEC ソリューションイノベータを導入パートナーとして選んだもう1つの大きな理由が、CORE から NX への移行に関する「移行診断サービス」を無償で受けられる点にあった。このサービスは、ユーザが CORE を利用している現行環境について、NEC ソリューションイノベータの技術者が詳細にヒアリングした上で分析を行い、NX とのギャップを洗い出した上で最適な移行パスおよび移行に要する工数などを提案するというもの。西田氏によれば、「この移行診断サービスを受けたことで、NX に移行した場合に現行環境から何が引き継いで何ができなくなるのかが可視化されたため、移行のイメージがかなり明確化できました」という。こうして3カ月間ほどかけて移行に要する作業内容や期間、コストなどを精査した後、いよいよ2021年1月から本格的な移行作業を開始することになった。

移行に当たっては構築作業や将来のバージョンアップ作業に掛かるコストを抑えるために、アドオン開発をなるべく抑える方針をとった。そのため、CORE で自社フォーマットの帳票を出力するために独自に作り込んだアドオンの一部を廃止し、別の汎用データベース製品から NX のデータバ

システム概念図



スの内容を直接読み込み、ツールを使って帳票を出力する仕組みを新たに設けた。

また同社ではメインフレーム上で稼働する基幹システムを長年利用しており、これを CORE と連携させることで基幹業務を回していた。両システムを連携させるために独自に開発したインターフェースモジュールの内、仕訳データの関係はほぼそのまま NX に流用できたため、余計な開発工数の発生を抑止できた。

こうして1年間の設計・構築・テスト作業を経て、2022年1月に無事 NX の本番稼働スタートにこぎ着けることができた。深川氏によれば、事前の移行テストを入念に行ったおかげで、本番移行時には特に大きなトラブルもなくスムーズに移行できたという。

「最大の難関だったデータ移行についても事前に本番データを使った総合テストを入念に行い、問題となりそうなデータを徹底的に洗い出して修正しましたから、本番移行時のデータ修正は最小限の手間で済みました。また NEC ソリューションイノベータさんに万全の体制を敷いていただき、分単位の進行表に沿って作業状況を確認できたので、安心して作業をお任せできました」と深川氏は語る。

今後の展望

ペーパーレス化により

1カ月当たり段ボール1個分の紙帳票を削減

事前のテスト時に経理部門の担当者に一通り NX の機能に触ってもらっていたため、本番移行後も業務現場で混乱が生じることはなかった。移行してわずか2カ月後の2022年3月には年度末決算を迎えたが、これに伴う作業も滞りなく行うことができ、それからさらに2カ月が経過した時点でも大きなトラブルに見舞われたことはこれまで一切ないという。

なお今回の NX への移行に合わせて、これまで紙の帳票に担当者が押印していた帳票の承認ワークフローを電子化・ペーパーレス化し、NX のワーク

フロー機能を用いて実行することにした。西田氏によれば、これによる業務効率化の効果は絶大だったという。

「ワークフロー機能自体は CORE にも備わっていたのですが、NX への移行を機に社内の業務ルールを見直して、NX のワークフロー機能を用いてペーパーレス化することにしました。これによってこれまで大量に印刷していた紙の帳票が不要になり、1カ月当たり段ボール1個分の紙が節約できました」

また NX の「手形管理システム」「電債オプション」を新たに導入したことで、電子記録債権に関する処理をすべて NX 上で一括処理できるようになったほか、会社の切り替えやモジュールの切り替えも簡単にできるようになったことで日々の経理業務の効率化におおいに貢献しているという。

今回の移行により財務会計を支える基盤は整ったので、今後は計画や予測を含めたデータの整備を進め、分析や管理会計などデータの積極的な活用を長期的に進めていく計画だ。

さらには NX に移行したことで、収益認識やグループ法人税制などの制度改正にも迅速に対応できるようになり、「法制度へのタイムリーな対応」という面でも飛躍的に安心感が高まった。松下氏は来るべく電子帳簿保存法やインボイス制度への対応に備える上でも、NX のすばやい法改正対応には期待していると話す。

「これまで長らく使い続けてきた CORE も法改正にはすばやく対応していただいていたので、NX でも引き続きタイムリーに対応いただけると確信しています。また弊社では今後 M & A によってグループ会社が増える事態も十分考えられますが、その際にも NX は柔軟に対応できるでしょうから、将来の事業成長を支える基盤としても今後とも高い信頼を置いて使い続けていけると考えています」



Interviewee

深川 朋夫氏
岐阜プラスチック工業株式会社
情報システム統括本部
情報システム部
副主管



西田 拓馬氏
岐阜プラスチック工業株式会社
経理部 経理チーム
主任



スーパーストリーム株式会社
〒140-8526 東京都品川区東品川2-4-11 野村不動産天王洲ビル
TEL : 03-6701-3647 FAX : 03-6701-3641 E-mail : ss-info@superstream.co.jp
www.superstream.co.jp

お問い合わせ